

日本企業にとっての台湾リスク

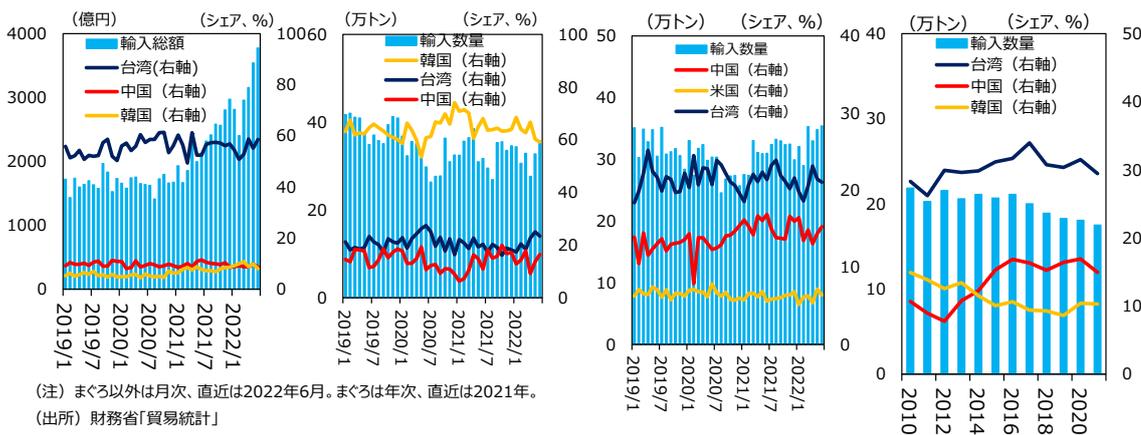
米下院議長のペロシ氏の訪台や中国による台湾周辺での軍事演習の実施などもあり、中台関係の緊張の度合いが高まった。本稿では、日本企業にとっての台湾リスクを分析する。

1. 日本の輸入における台湾

台湾情勢のさらなる緊迫化は、台湾が大きなシェアを占める日本の輸入品の一部に影響を及ぼす可能性がある。

日本企業に最も影響を与えると見られるのは半導体だ。中でも集積回路（IC）は直近 2022 年 6 月時点の貿易統計において金額ベースで全体の約 6 割のシェアを占める。足元では、半導体の需給ひっ迫がやや緩和されているものの、円安や主要供給元である台湾の TSMC¹による価格引き上げなどもあり、台湾からの輸入額は増加傾向にある。半導体サプライチェーンの台湾依存緩和のため、日本政府が TSMC の半導体製造工場²を熊本県菊陽町に誘致したものの、最先端の半導体は台湾などからの輸入に頼らざるを得ない。その他にも、原材料では、プラスチック材料³や鉄鋼のフラットロール製品⁴も台湾からの輸入数量のシェアが比較的大きい。また、魚介類では、輸入マグロの約 3 割を台湾が占める。このように台湾は日本の主要な貿易パートナーの一つであり、台湾情勢のさらなる緊迫化は台湾からの輸入の持続性に不安をもたらす要因になる。

【図表 1】輸入（左から集積回路、鉄鋼のフラットロール製品、プラスチック材料、まぐろ）



¹ 台湾の半導体メーカーであり、ロジック半導体の製造に強いとされる。

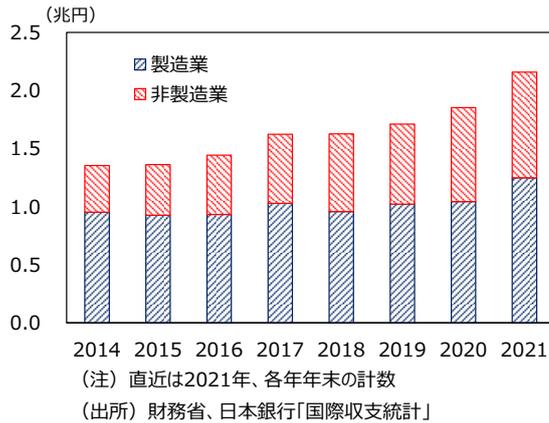
² 当該工場では、回路幅 10 nm 台以上の車載向け半導体などが生産される見通し。

³ 厳密には、貿易統計内の概況品「515 プラスチック (PLASTIC MATERIALS)」を指す。

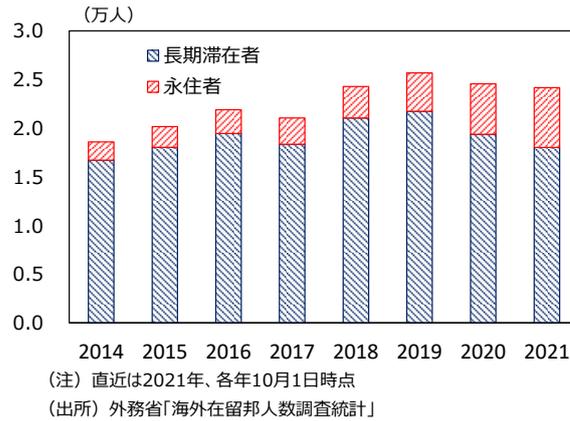
2. 台湾における日本企業、在留邦人の現状

投資面、および人的面でも台湾は重要である。日本からの対台湾投資は化学品産業や半導体関連産業だけではない。不動産ディベロッパーによるマンション建設やアウトレットモールの建設・運営など非製造業での投資が増加傾向にあり、2021 年末時点で約 2.2 兆円に上る。また、台湾当局は電源構成における再生可能エネルギー比率の引き上げなどを目指しており、日本企業による対台湾投資の機会は今後もあると見られる。このような背景もあり、コロナ禍前は民間企業関係者を中心に在留台湾邦人数が増加傾向にあった。コロナ禍を受け、2020 年以降邦人数がやや減少したものの、2 万人超の在留台湾邦人がいる。

【図表 2】日本から台湾への直接投資残高



【図表 3】在留台湾邦人数



3. 今後の注目点

台湾を巡る当面の注目点は、4 年に 1 度行われる統一地方選挙である。

次回は 2022 年 11 月 26 日に実施予定であり、同選挙は次期総統選挙の前哨戦と見られている。前回 2018 年の統一地方選挙では、与党民進党が伝統的地盤としてきた高雄市の市長選で敗北するなど大敗を喫し、選挙後蔡英文総統に対する政治的な求心力が低下し、蔡氏が次期総統選出馬を辞退するとの見方も出た。また、中国に比較的近いとされる最大野党国民党が統一地方選挙で勝利した場合、次期総統選挙で政権交代が起こる可能性が以前と比較すると高まる。直近の TVBS⁵の世論調査によると、蔡英文総統に対する支持率は低下傾向にあるものの、6 直轄市⁶の市長選挙の内、民進党の伝統的な支持基盤である台南市などでは民進党候補が優位に進めている。他方、民進党と国民党が激しく争う台中市や桃園市などでは、2 大政党以外の候補も交えて、支持率が拮抗しており、統一地方選挙の動向を注視せざるをえない状況が続く。

4. 最後に

台湾の統一地方選挙の動向、および結果次第では、中国からの独立志向が比較的強いとされる民進党政権に対し、中国が軍事的な圧力をかける可能性もある。短期的には台湾有事発生の可能性が低いとの見方が強いものの、中長期的な観点から日本企業は輸入品の代替先確保や在留台湾社員の保護、既存投資計画に対するリスクヘッジを含め一定の想定に基づく準備をしておくべきかもしれない。

(2022 年 8 月 23 日正午までの情報に基づき作成)

⁵ 台湾の大手ケーブルテレビを指す。

⁶ 台湾北部の台北市、新北市、桃園市、台湾中部の台中市、台湾南部の台南市、高雄市の 6 都市を指す。

担当	丸紅経済研究所 産業調査チーム 佐藤 洋介(さとう ようすけ)	E-mail : SATO-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。